平成30年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年4月27日

上場会社名　株式会社 ステップ　　上場取引所　東
コード番号　9795　URL http://www.stepnet.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 龍井　郷二
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員　(氏名) 新井　規彰　TEL 0466-20-8000

四半期報告書提出予定日　平成30年5月9日　配当支払開始予定日　平成30年5月14日
四半期決算補足説明資料作成の有無　:　有
四半期決算説明会開催の有無　:　有　(機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第2四半期の業績(平成29年10月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第2四半期	5,482	4.7	1,411	3.7	1,458	4.1	975	1.1
29年9月期第2四半期	5,235	3.6	1,361	2.8	1,401	4.1	965	8.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第2四半期	58.87	―
29年9月期第2四半期	58.25	―

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期第2四半期	21,233	18,513	87.2	1,117.38
29年9月期	20,717	17,835	86.1	1,076.48

(参考)自己資本　30年9月期第2四半期　18,513百万円　29年9月期　17,835百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	―	15.00	―	18.00	33.00
30年9月期	―	17.00			
30年9月期(予想)			―	17.00	34.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　:　無

3. 平成30年 9月期の業績予想(平成29年10月 1日～平成30年 9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,056	4.7	2,702	4.5	2,752	4.5	1,899	3.6	114.62

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　:　無

※　注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無
② ①以外の会計方針の変更　：　無
③ 会計上の見積りの変更　：　無
④ 修正再表示　：　無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年9月期2Q	16,670,000 株	29年9月期	16,670,000 株
② 期末自己株式数	30年9月期2Q	101,633 株	29年9月期	101,633 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年9月期2Q	16,568,367 株	29年9月期2Q	16,568,367 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成30年5月15日に機関投資家向けの四半期決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期貸借対照表 …… 4
（２）四半期損益計算書 …… 6
第２四半期累計期間 …… 6
（３）四半期キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）四半期財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（セグメント情報等） …… 8
３．補足情報 …… 8
（１）生産実績及び受注実績 …… 8
（２）販売実績 …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当社は、ほとんどの教師を正社員とし、授業内容の専門化・高技術化に努め、その授業力を大きな支えとして進学実績の向上に力を入れています。

平成30年３月末日現在において、中高全教師657名中、正社員教師632名、専任講師17名、講師８名（うち３名はネイティブ講師）となり、正社員率で96.2%、専任比率で98.8%に達しています。これらの教師陣が自己研鑽を重ねながら、教務力の向上に力を入れています。

６年前に大幅に改変された神奈川県の公立高校入試は、選抜システムが複雑化し、いわゆるトップ校を中心とした特色検査という独特の選抜試験も導入されました。その後、解答用紙の一部にマークシート形式が急遽採用されるなどの制度面の変化が進みました。そして学力検査問題の難化も継続的に進んでおり、受験生にとっては緊張度の高い状況が続いています。今春入試においても、５科トータルの平均点は一段と低下しました。また、特色検査の得点差が広がって、合否結果に与える影響度が高まった高校が増えました。

そのような状況の中、当社の小中学生部門から神奈川県の公立トップ高校19校に2,129名（昨年比62名増）が合格しました。これは県内公立高校に合格したステップ生の41.2%に相当します。これら公立トップ高校の半数を超える10校において、また公立トップ高校の中で新制度の特徴の一つである特色検査（ペーパー方式）を実施した９校のうち半数以上に当たる５校において、塾別の合格者数で当社がトップの座を堅持しています。また、ステップ生の通学圏内で最難関の共学校と位置づけられる東京学芸大附属高校（国立）への今春の合格者数は120名（外部進学生。昨年比51名増）に達し、10年連続で全塾中トップの実績をあげています。

当社が小中学生部門と並んで注力している高校生部門は、特に人材育成に力を入れてきましたが、その成果として各専門科目の教師陣の層が厚くなってきています。

今春の大学入試結果を見ると、国公立大学の合格者総数が180名（昨年145名）となり、過去最高の実績となりました。また私立大学においても、早慶上智がほぼ昨年並みの224名、いわゆる理大ＭＡＲＣＨ（東京理科大＋明治、青山、立教、中央、法政）の合格者数も1,000名を超えました。首都圏の大規模私立大学の今春入試は、いわゆる「定員厳格化」の影響で大変厳しい状況でしたが、その中でも前向きな結果を出すことができました。

業界全体としては、対面式の授業を映像授業に置き換える動きや個別指導化が進んでいますが、当社はあくまでも教師の息吹が直接伝わり生徒の思いがリアルタイムで感じられるライブ授業をベースとし、ライバル同士が切磋琢磨しながら伸びていくクラス授業の良さを大切にしていきます。

当事業年度中の新規開校は、小中学生部門で５スクールです。当社が展開を始めた川崎地区の新百合ヶ丘（小田急小田原線）、鷺沼（田園都市線）、横浜北部地区のたまプラーザ（田園都市線）、そして横浜市保土ヶ谷区初めての展開となる保土ヶ谷（ＪＲ横須賀線）、和田町（相鉄線）のそれぞれ駅から徒歩数分の立地に新スクールを開校しました。新百合ヶ丘を除く４スクールは、通常通り３月の春期講習よりスタート、新百合ヶ丘のみ建物工事の関係で４月に授業を始めています。たまプラーザは既存校舎の中にHi-STEPスクールを開校しました。

これらの新スクール開校の結果、スクール数は現状、小中学生部門が128スクール、高校生部門は14校、個別指導部門１校、学童部門１校の計144校となっています。生徒数については、当第２四半期累計期間の生徒人数平均はトータルで前年同期比4.2%増となっています。

なお、当第２四半期累計期間の売上高は5,482百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は1,411百万円（前年同期比3.7%増）、経常利益は1,458百万円（前年同期比4.1%増）、四半期純利益は975百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

（２）財政状態に関する説明

① 当第２四半期末の資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第２四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末比516百万円増の21,233百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の増加等により前事業年度末比480百万円増の4,416百万円となりました。

固定資産は、減価償却実施による減少はありましたが、新校舎の完成に伴う建物の増加等により前事業年度末比35百万円増の16,817百万円となりました。

（負債）

当第２四半期会計期間末における負債は、前事業年度末比160百万円減の2,720百万円となりました。

流動負債は、１年内返済予定の長期借入金の減少等はありましたが、未払金の増加等により、前事業年度末比44百万円増の1,910百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の返済等により前事業年度末比205百万円減の810百万円となりました。

（純資産）

当第２四半期会計期間末における純資産は、配当金の支払がありましたが、四半期純利益の計上等により、前事業年度末比677百万円増の18,513百万円となりました。

これにより、自己資本比率は前事業年度末に比べ、1.1ポイントアップの87.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第２四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

当第２四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前年同四半期累計期間末に比べ846百万円増加（前年同期比28.3%増）し、3,843百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,365百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

これは主に、税引前四半期純利益1,423百万円、減価償却費221百万円があった一方、法人税等の支払額373百万円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は286百万円（前年同期比53.3%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出311百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は644百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出338百万円、配当金の支払額298百万円があったこと等によるものです。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第２四半期累計期間の生徒人数は、小中学生部門、高校生部門ともに順調に推移してきましたが、長期的な視点で当社を取り巻く環境を考えた時、決して一方的に楽観的な見通しを持つものではありません。当社が基盤とする神奈川県でも少子化の流れは継続して進行していますし、それを背景とした学習塾間の競合は厳しくなりこそすれ緩やかになる気配はありません。2020年度の大学入試制度の見直しへの適切な対処も焦眉の課題です。

そのような中、小中学生部門においては、授業力の向上はもちろんのこと、今春の高校入試に関しても従来同様の詳細な分析を行ってさらに精度の高い進学指導に努め、これまで以上の合格実績の実現に全力を尽くします。そして、その実績を背景としてよりいっそう厚い生徒・保護者の信頼を得て、ステップブランドの向上を推し進めます。

高校生部門においては、今後もライブ授業を基幹としながら、授業の質の向上と柔軟なシステム作りに工夫をこらし、「部活動や学校行事等を含む多面的な高校生活を充実させながら、同時に志望大学への現役合格も実現させたい」という現役高校生の切実なニーズに応えていきます。

また、2020年度に予定される大学入試制度改革に積極的に対応するため、英語授業のカリキュラムの改訂、教師研修の大幅な見直しに取り組んでいます。また、高校生部門での生徒募集では、中学生部門を有した学習塾としての強みを存分に活かしていきます。

小中学生部門、高校生部門ともに、「日々指導技術の研鑽を怠らず、一人ひとりの生徒と向き合い、学力向上に真摯に取り組んでいく」という当社の基本的なスタンスにそって、教師各個人の授業力アップに継続的に取り組み、教師層の厚みを増し、組織力の向上に努め、全体の教務力、スクール運営力のレベルアップを図ります。

通期の業績予想は、本短信の発表時点では変更ありません。

２．四半期財務諸表及び主な注記

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成29年９月30日）	当第２四半期会計期間 （平成30年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,668,753	4,103,127
売掛金	47,511	50,223
たな卸資産	23,534	76,945
その他	197,057	187,662
貸倒引当金	△949	△1,067
流動資産合計	3,935,907	4,416,891
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,028,971	7,324,931
土地	8,657,583	8,606,509
その他（純額）	401,819	195,018
有形固定資産合計	16,088,374	16,126,459
無形固定資産	20,306	21,663
投資その他の資産		
敷金及び保証金	479,165	478,807
その他	193,428	190,136
投資その他の資産合計	672,594	668,944
固定資産合計	16,781,275	16,817,067
資産合計	20,717,182	21,233,958
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	651,294	525,594
リース債務	15,501	16,299
未払金	94,619	194,601
未払法人税等	440,395	479,062
賞与引当金	79,430	19,707
その他	585,076	675,371
流動負債合計	1,866,316	1,910,636
固定負債		
長期借入金	643,444	430,222
リース債務	34,993	31,870
役員退職慰労引当金	129,800	129,800
資産除去債務	192,229	204,047
その他	14,918	14,160
固定負債合計	1,015,385	810,099
負債合計	2,881,701	2,720,736

（単位：千円）

	前事業年度 （平成29年９月30日）	当第２四半期会計期間 （平成30年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,778,330	1,778,330
資本剰余金	2,072,251	2,072,251
利益剰余金	14,086,848	14,764,033
自己株式	△105,031	△105,031
株主資本合計	17,832,398	18,509,584
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,081	3,637
評価・換算差額等合計	3,081	3,637
純資産合計	17,835,480	18,513,222
負債純資産合計	20,717,182	21,233,958

（２）四半期損益計算書

第２四半期累計期間

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 （自 平成28年10月１日 至 平成29年３月31日）	当第２四半期累計期間 （自 平成29年10月１日 至 平成30年３月31日）
売上高	5,235,489	5,482,523
売上原価	3,474,536	3,667,479
売上総利益	1,760,953	1,815,043
販売費及び一般管理費	399,051	403,215
営業利益	1,361,902	1,411,828
営業外収益		
受取利息	17	17
受取家賃	51,249	50,646
助成金収入	15,135	24,923
その他	6,357	5,591
営業外収益合計	72,759	81,178
営業外費用		
支払利息	1,552	1,068
賃貸費用	31,475	32,643
その他	56	747
営業外費用合計	33,084	34,459
経常利益	1,401,577	1,458,547
特別損失		
固定資産売却損	―	35,130
特別損失合計	―	35,130
税引前四半期純利益	1,401,577	1,423,417
法人税、住民税及び事業税	412,518	427,348
法人税等調整額	23,973	20,652
法人税等合計	436,492	448,000
四半期純利益	965,085	975,416

（３）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 （自 平成28年10月１日 至 平成29年３月31日）	当第２四半期累計期間 （自 平成29年10月１日 至 平成30年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,401,577	1,423,417
減価償却費	211,435	221,144
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2	117
賞与引当金の増減額（△は減少）	△53,757	△59,723
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△10,900	―
受取利息及び受取配当金	△242	△212
支払利息	1,552	1,068
有形固定資産売却損益（△は益）	―	35,130
助成金収入	△15,135	△24,923
売上債権の増減額（△は増加）	5,089	△2,712
たな卸資産の増減額（△は増加）	△53,680	△53,410
未払金の増減額（△は減少）	85,506	65,025
前受金の増減額（△は減少）	138,254	127,086
その他	19,583	△12,060
小計	1,729,286	1,719,948
利息及び配当金の受取額	229	199
利息の支払額	△1,456	△989
助成金の受取額	5,083	20,285
法人税等の支払額	△382,861	△373,546
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,350,281	1,365,897
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△601,141	△311,935
有形固定資産の売却による収入	―	27,425
貸付金の回収による収入	1,609	1,526
敷金及び保証金の差入による支出	△12,835	△4,834
敷金及び保証金の回収による収入	5,347	5,192
その他	△7,152	△4,143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△614,170	△286,768
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△314,024	△338,922
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7,875	△7,943
配当金の支払額	△265,106	△298,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	△587,006	△644,925
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	149,104	434,203
現金及び現金同等物の期首残高	2,847,158	3,408,812
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,996,263	3,843,015

（４）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社は、学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

３．補足情報

生産、受注及び販売の状況

（１）生産実績及び受注実績

当社は、生徒に対して授業を行うことを業務としていますので、生産及び受注実績は、該当事項はありません。

（２）販売実績

当社は学習塾事業の単一セグメントであるため、開示対象となるセグメントはありませんが、当第２四半期累計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりです

事業部門別	当第２四半期累計期間 （自　平成29年10月１日 至　平成30年３月31日） （千円）	前年同四半期比 （％）
小中学生部門	4,422,065	104.6
高校生部門	1,060,457	105.2
合　計	5,482,523	104.7